

次期行財政改革における重点テーマ「業務プロセス改革」

1 県の現状

○これまでの改革により、平成29年度及び平成30年度当初予算で財政の収支均衡を実現し、職員数は類似団体を下回る水準まで適正化

2 改革の必要性

- 現在の人員配置のもとで、多様化・複雑化する行政課題に対応していくため、業務プロセスの再構築等により生産性の向上を図り、時間と人員を生みだし、行政課題に取り組む必要あり
- 職員構成の変化を踏まえて、業務効率化に向けて更なるムダ・ムリ・ムラの解消が必要
- 労働力人口の減少や人材不足が進展する中、優秀な人材確保のため、新卒者等に対して県庁業務の魅力伝える取組も必要

3 国の業務プロセス改革

- 総務省行政管理局が主体となり、省庁のBPRを推進
 - ・ペーパーレス、フリーアドレスを柱としたオフィス改革（総務省、財務省、国交省）
 - ・輸出証明書発行業務で、申請から発行までの所要期間を半減。窓口を16ヶ所から60ヶ所へ（農水省）



4 取組内容

○青森県庁版BPR(業務プロセス改革)の実施

P: 戦略の策定(部局長主導)

- ①業務のあるべき姿の検討・設定(研修実施)
- ②業務の見える化の徹底

D: 対象となる業務の改革内容設計

C: 人員、時間、コスト、サービス水準の成果検証

A: 業務の効率化

膨大な定型業務に「費やす」時間を「考える・動く」時間に振り向ける方策

- ・業務フローの見直しにより行政手続(申請から許可までの)期間短縮(プロセス簡素化)
- ・定型業務の自動化による時間短縮(AI活用等)

※すぐに取り組めるものはすぐに着手し、継続定着させる。中長期的に取り組む必要があるものは、期間を区切って集中的に取り組む。

○青森県庁版BPRを推進する制度の見直し

- ・「県行政の業務プロセス改革に関する取組方針」の策定
- ・人事評価制度の活用(「業務の見直し・廃止の成果」への評価加点)
- ・内部ルール等の最適化を先導した管理者を評価 等

中長期的に取り組む場合のスケジュール例

